

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,021,338	2,488,979	14,566,960
経常利益又は経常損失() (千円)	556,961	266,623	587,489
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	363,958	50,722	194,928
純資産額(千円)	18,395,929	17,876,598	17,684,802
総資産額(千円)	22,921,218	21,267,708	21,846,361
1株当たり純資産額(円)	1,323.32	1,285.99	1,272.19
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	26.18	3.64	14.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.3	84.1	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	234,740	138,023	1,370,081
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	817,564	634,818	2,421,079
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,118	69,525	296,478
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,172,502	2,889,728	2,444,886
従業員数(人)	1,014	1,012	1,021

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第1四半期連結累計(会計)期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,012 (113)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の当第1四半期連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	593 (92)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の当第1四半期会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
平刃類	852,132	65.2
カッター類	548,791	67.8
丸鋸類	655,813	44.9
合計	2,056,737	57.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
平刃類	922,198	64.5	332,043	53.0
カッター類	688,844	72.5	178,922	76.0
丸鋸類	893,983	52.1	363,302	49.3
商品	49,022	65.7	12,959	41.9
合計	2,554,049	61.3	887,227	54.4

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
平刃類	947,020	67.1
カッター類	669,093	69.1
丸鋸類	824,466	52.5
商品	48,398	68.6
合計	2,488,979	61.9

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、株価は緩やかな回復基調にはあるものの、昨年の秋以降の世界同時不況から脱しきれておらず、輸出関連企業を中心とした企業収益の大幅な減少や生産・在庫調整、雇用情勢の悪化など、依然として底が見えない状態が続いております。一方、世界経済につきましても、各国政府による景気対策効果などにより一部では景気回復の兆しが出始めてきましたが、世界全体では未だ不透明であり、予断を許さない状況にあります。また、当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、新設住宅着工戸数は景気低迷や住宅の買い控えなどから減少し、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは経費削減に努めるとともに、受注確保のため営業活動に注力いたしました。しかしながら、国内外の需要の低迷と在庫調整の影響を大きく受け、売上・生産ともに大幅な減少となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は24億8千8百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少が売上総利益を大きく圧迫し、営業損失は3億8百万円（前年同期は4億1千9百万円の営業利益）、経常損失は2億6千6百万円（前年同期は5億5千6百万円の経常利益）、また、特別利益で当社旧東京支社の土地・建物の売却に伴い固定資産売却益2億8百万円を計上し、四半期純損失は5千万円（前年同期は3億6千3百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内、海外売上とともに減少し、売上高は21億2千1百万円（前年同期比40.7%減）となりました。また、売上高の減少により、営業損失は3億4千7百万円となりました。

インドネシア

合板用刃物が大幅に減少したことなどにより、売上高は2億9千2百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益は1千7百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

米国

金属切断用丸鋸の需要減などにより、売上高は1億2千9千万円（前年同期比32.1%減）、営業利益は2百万円（前年同期比91.5%減）となりました。

オランダ

欧州の景気低迷の影響により、売上高は1億9千9百万円（前年同期比59.1%減）、営業利益は2百万円（前年同期比96.6%減）となりました。

中国

日本向けの売上が減少したことなどにより、売上高は1億4千3百万円（前年同期比19.7%減）、営業利益は1千万円（前年同期比44.4%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し、当第1四半期末には28億8千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億3千8百万円（前年同期は2億3千4百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が7千5百万円となり、減価償却費で2億8千8百万円、売上債権の減少で6億4千4百万円の増加要因があったものの、役員退職慰労引当金の減少で3億2千5百万円、賞与引当金の減少で2億4百万円、たな卸資産の増加で1億5千7百万円、仕入債務の減少で3億3千万円の減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6億3千4百万円（前年同期は8億1千7百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で3億2千5百万円の支出があったものの、定期預金の払戻による収入で5億円、有形固定資産の売却による収入で3億1千5百万円、保険積立金の解約による収入で1億4千6百万円の収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6千9百万円の支出（前年同期比50.0%減）となりました。これは、配当金の支払が6千9百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は7千7百万円でありました。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却はありません。なお、当社旧東京支社（東京都台東区）の土地・建物等は平成21年4月に3億5千4百万円で売却しております。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,300	138,923	同上
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,000	-	409,000	2.86
計	-	409,000	-	409,000	2.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	525	537	550
最低(円)	480	485	489

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,728	3,244,886
受取手形及び売掛金	3,016,729	3,625,077
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,311,600	1,255,722
仕掛品	769,475	674,916
原材料及び貯蔵品	1,802,305	1,726,495
その他	543,941	534,955
貸倒引当金	27,040	26,550
流動資産合計	10,706,739	11,135,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,041,145	3,049,832
機械装置及び運搬具(純額)	3,848,016	3,830,548
その他(純額)	2,111,425	2,132,964
有形固定資産合計	¹ 9,000,588	¹ 9,013,345
無形固定資産		
のれん	11,771	14,125
その他	171,952	167,470
無形固定資産合計	183,723	181,595
投資その他の資産	² 1,376,656	² 1,515,915
固定資産合計	10,560,968	10,710,856
資産合計	21,267,708	21,846,361

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,813	1,441,461
短期借入金	19,644	18,200
未払法人税等	12,212	25,025
賞与引当金	77,857	281,990
その他	1,234,819	1,102,156
流動負債合計	2,459,346	2,868,834
固定負債		
退職給付引当金	717,509	752,976
役員退職慰労引当金	206,557	531,904
その他	7,696	7,843
固定負債合計	931,762	1,292,724
負債合計	3,391,109	4,161,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,657,771	13,777,998
自己株式	208,313	208,293
株主資本合計	17,759,847	17,880,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,853	78,576
為替換算調整勘定	3,102	273,869
評価・換算差額等合計	116,751	195,292
純資産合計	17,876,598	17,684,802
負債純資産合計	21,267,708	21,846,361

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,021,338	2,488,979
売上原価	2,509,155	1,875,940
売上総利益	1,512,182	613,039
販売費及び一般管理費	1,093,064 ₁	922,033 ₁
営業利益又は営業損失()	419,118	308,993
営業外収益		
受取利息	1,902	2,405
受取配当金	8,474	6,357
為替差益	130,773	-
助成金収入	-	58,165
その他	6,140	3,809
営業外収益合計	147,290	70,738
営業外費用		
支払利息	572	185
売上割引	7,133	6,128
為替差損	-	21,834
その他	1,741	219
営業外費用合計	9,447	28,368
経常利益又は経常損失()	556,961	266,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	349
固定資産売却益	532	208,682
保険解約返戻金	-	71,279
特別利益合計	532	280,311
特別損失		
固定資産売却損	-	4,539
固定資産除却損	4,042	479
投資有価証券評価損	-	1,525
役員退職慰労金	-	83,081
特別損失合計	4,042	89,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	553,451	75,937
法人税等	189,493 ₂	25,215 ₂
四半期純利益又は四半期純損失()	363,958	50,722

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	553,451	75,937
減価償却費	265,567	288,513
のれん償却額	2,354	2,354
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,889	35,713
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	325,347
賞与引当金の増減額(は減少)	268,690	204,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	349
受取利息及び受取配当金	10,376	8,762
支払利息	572	185
為替差損益(は益)	89,634	43,623
保険解約損益(は益)	-	71,279
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,525
固定資産売却損益(は益)	-	204,143
売上債権の増減額(は増加)	175,743	644,118
たな卸資産の増減額(は増加)	30,762	157,483
仕入債務の増減額(は減少)	35,071	330,121
未払又は未収消費税等の増減額	-	92,663
その他	147,297	237,385
小計	356,988	103,680
利息及び配当金の受取額	10,297	11,169
法人税等の支払額	132,545	45,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,740	138,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	-
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	218,939	325,820
有形固定資産の売却による収入	610	315,456
投資有価証券の取得による支出	1,508	1,505
貸付けによる支出	-	1,500
貸付金の回収による収入	3,072	1,744
保険積立金の解約による収入	-	146,444
その他	800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,564	634,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	104	20
配当金の支払額	139,013	69,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,118	69,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,617	17,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	747,559	444,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062	2,444,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,172,502	1 2,889,728

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ26,600千円、1,284,999千円であります。</p> <p>また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(237,378千円)は、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,575,762千円、226,542千円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は2,044,424千円であります。</p>	
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は5,299千円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」は532千円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払又は未収消費税等の増減額」は22,123千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、主として税金等調整前四半期純損失に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 16,326,296千円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,077,116千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 54,362千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 54,008千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 81,145千円	荷造運送費 45,708千円
従業員給与 300,228	従業員給与 286,663
従業員賞与 65,582	従業員賞与 46,791
賞与引当金繰入額 37,722	賞与引当金繰入額 30,144
退職給付費用 30,302	退職給付費用 22,074
役員退職慰労引当金繰入額 9,699	役員退職慰労引当金繰入額 11,432
開発研究費 91,194	開発研究費 77,030
減価償却費 24,249	減価償却費 33,918
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。	2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,672,502	現金及び預金勘定 3,189,728
預入期間が3か月を超える定期預金 500,000	預入期間が3か月を超える定期預金 300,000
現金及び現金同等物 3,172,502	現金及び現金同等物 2,889,728

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,310,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 409,033株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,975,391	368,979	190,128	486,839	-	4,021,338	-	4,021,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	605,353	67,939	-	-	178,617	851,911	(851,911)	-
計	3,580,744	436,919	190,128	486,839	178,617	4,873,249	(851,911)	4,021,338
営業利益	226,941	36,898	28,203	60,576	18,960	371,580	47,537	419,118

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,895,954	264,532	129,164	199,327	-	2,488,979	-	2,488,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226,044	27,692	-	-	143,465	397,203	(397,203)	-
計	2,121,998	292,225	129,164	199,327	143,465	2,886,182	(397,203)	2,488,979
営業利益又は営業損失()	347,325	17,168	2,387	2,036	10,540	315,192	6,198	308,993

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で29,004千円減少し、「消去又は全社」で7,955千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インドネシア」の営業利益が1,489千円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	705,459	200,548	512,897	73,575	1,492,481
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,021,338
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	5.0	12.8	1.8	37.1

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	441,091	130,731	205,150	22,204	799,178
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,488,979
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	5.3	8.2	0.9	32.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、中国
- (2) アメリカ 米国、チリ
- (3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,285.99円	1株当たり純資産額	1,272.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.18円	1株当たり四半期純損失金額	3.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	363,958	50,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	363,958	50,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月4日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。